

事務事業名	巨摩高校定時制教育振興会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12024									
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口敏明									
	☐ 実施計画事業		所属担当	教育政策推進担当		担当者名	朽原伸幸									
基本政策	基本計画	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	23学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	0	7
施策	体系	36「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		法令根拠												
	☐ 期間限定複数年度（ 年度）															
	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳（22年度）													
事務事業の概要	巨摩高校定時制教育振興会は生徒の部活動、国際交流事業や校外活動などの支援を目的としており、地域自治体、や雇用主で組織している。同振興会会長は、南アルプス市長		項目(細節)金額(千円)項目(細節)金額(千円)													
			その他負担金395													
			計395													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	巨摩高校定時制振興会の総会への参加
23年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内在住もしくは在勤の巨摩高校定時制生徒	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市内在住の巨摩高校定時制生徒の学習環境が向上	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
未来を担う人材の育成	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 負担金の数	個
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内在住の巨摩高校定時制生徒	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内在住巨摩高校定時制生徒の満足度	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年教育に対する市民満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	410	410	395	395	395	395	
		事業費計 (A)	千円	410	410	395	395	395	395	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1		
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	4	0	
		(A)+(B)	千円	414	414	399	399	399	399	0	
活動指標		アイウ	個	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
対象指標		アイウ	人	12.0	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
成果指標		アイウ	%								
上位成果指標		アイ	%	35.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前、小笠原学区の町村及び富士川町が構成町村として同窓会と組織
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	経済状況の悪化とともに雇用が不安定となっており、勤労高校生数の変動が大きい
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	巨摩高、白根高、増穂高並びに富士川町との協議を行い23年度については1割減となっている
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	巨摩高校定時制教育振興会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 県立高校定時制の支援組織であり、富士川町と本市の他、生徒の雇用先、同窓会等により構成されている。市の政策体系との直接的な結びつきはないが、幅広い意味で青少年の教育という見地では結びついている	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市内在住の巨摩校定時制生徒に対する支援に直接つながっていないので、見直しの余地がある	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象を明確にする必要がある	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市と学校との関わり方について再構築する必要がある	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 構成市町が2団体であるため勝手に休廃止はできない	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 構成市町が2団体であるため勝手に休廃止はできない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担割合の変更により、削減余地	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費はなし。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者の偏りがある	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	生徒の出身市町の把握、それに伴う負担割合の見直しについては、学校側と早めの協議を行う必要がある

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 抜本的な見直しが必要																								
② 生徒数の推移に連動した負担金の支出																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 後援会の財務体制とそれに伴う事業見直し		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					